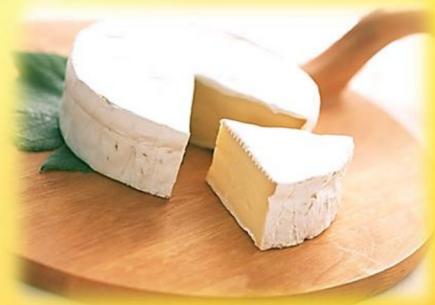


酪農及び肉用牛生産の近代化を 図るための基本方針のポイント

～新たな時代に挑み、新たな時代につなぐ、
持続可能な酪農・肉用牛生産の創造に向けて～

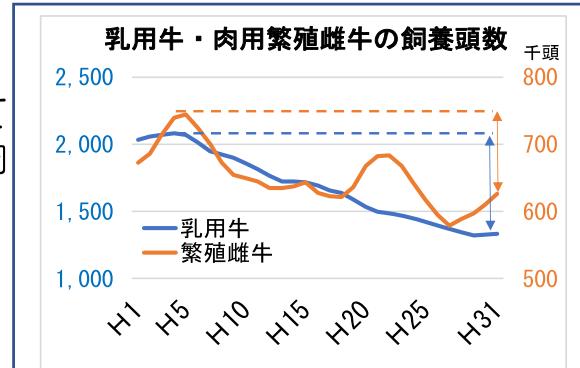
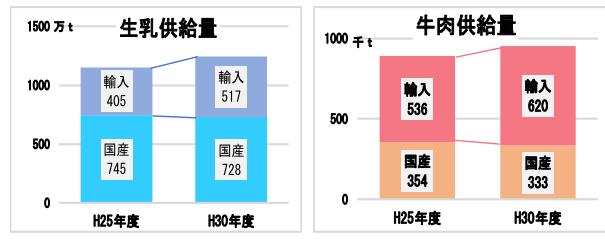


令和2年7月
農林水産省

○ 状況変化と現状

- 畜産物の需要は堅調に推移しています。全国的には生産基盤の縮小に歯止めがかかりつつありますが、需要の伸びに国内生産だけでは対応できていません。
- 酪農では、都府県の生産基盤が縮小しており、北海道から都府県への生乳移送量が増えていますが、それにも限界があります。
- 食肉需要については、中国ではアフリカ豚熱の発生により、豚肉の生産が減少し、代替として牛肉輸入が増えています。我が国は将来的には牛肉を安定的に輸入できなくなるおそれもあります。
- 経済連携協定等の成果や中国への輸出解禁交渉の進展で牛肉輸出のチャンスが広がっています。

生乳・牛肉の供給量



○ ねらいと推進方向

今回の酪肉近では、

- 海外市場も含め拡大が見込まれる和牛肉・乳製品を中心とした国産畜産物の需要に応えるための**生産基盤強化**
- 次世代に継承できる持続的な生産基盤の創造

を柱とします。

▶ 生産基盤の強化を図ります。

- ①肉用牛・酪農経営の増頭・増産
- ②中小規模の家族経営を含む収益性の高い経営の育成、経営資源の継承
- ③経営を支える労働力や次世代の人材の確保
- ④家畜排せつ物の適正管理と利用の推進
- ⑤国産飼料基盤の強化
- ⑥経営安定対策の適切な運用

▶ 需要に応えた国産畜産物の供給を実現します。

- ①生乳
 - 需要のあるチーズ等の乳製品製造に向けた高品質生乳の生産、商品開発等
 - 最適な生乳流通体制の構築等
- ②牛肉
 - 消費者ニーズや収益性を考慮した多様な牛肉生産
 - 生産現場と結びついた流通改革の推進等
- ③輸出の戦略的拡大

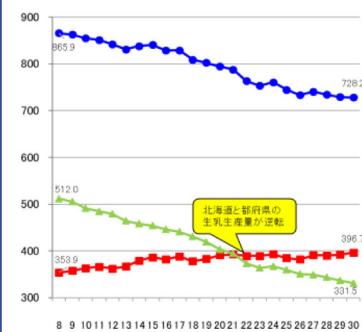
▶ 産業として持続的な発展を目指します。

- ①災害に強い畜産経営の確立
- ②家畜衛生対策の充実・強化
- ③持続的な経営の実現と畜産への信頼・理解の醸成

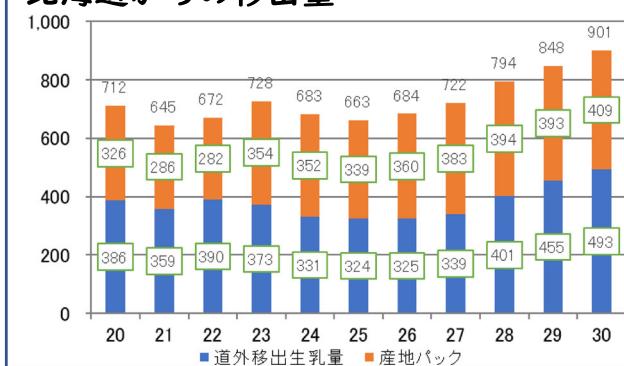
○ 状況変化と現状

- 人口減少に伴い減少傾向であった飲用牛乳等の需要は、近年、牛乳の健康機能への注目などにより微増傾向です。チーズ・生クリーム等の乳製品の需要は増加傾向で、特にチーズは4年連続で過去最高を更新しています。
- 一方で、チーズは国内消費量の8割を輸入しています。
- 生乳生産は、北海道では増加傾向、都府県では一貫して減少傾向で、その差は拡大しており、都府県で不足する生乳は北海道からの移送で賄っています。
- 全国で平均規模以下の層が、戸数で7割、生産量で3~4割を占めています。
- 都府県では、子牛の分娩を控え、将来搾乳牛となる初妊牛の価格が高騰していること等から牛の導入が難しく牛舎内に一定数の空きスペースがあります。

生乳生産量の推移



北海道からの移出量

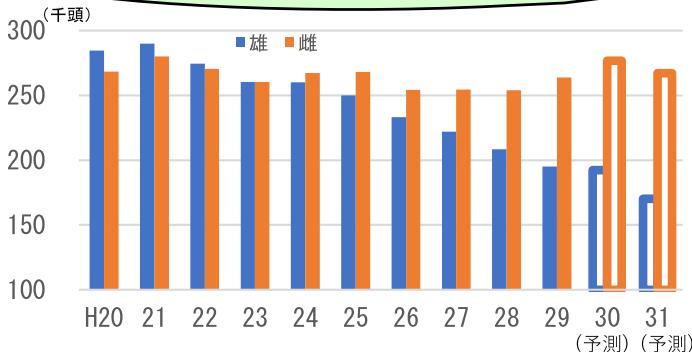


○ ねらいと推進方向

「都府県酪農の生産基盤の回復」、「北海道酪農の持続的成長」、「全国の酪農経営の持続可能な経営展開」を目指します。

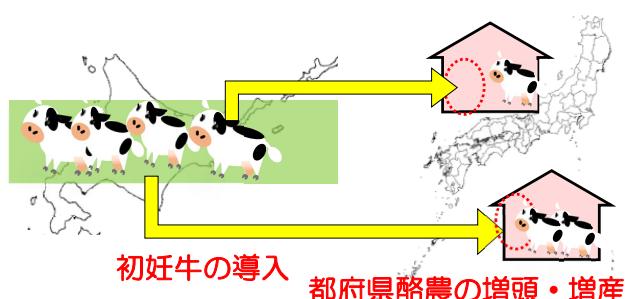
▶ 乳用雌子牛の雌雄別出生頭数

雌雄を産み分けることが可能な性判別技術の活用による将来搾乳牛となる雌子牛の確保

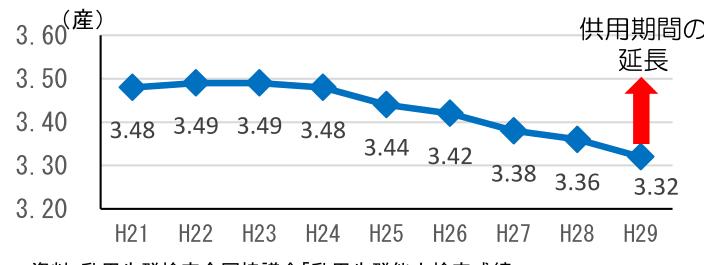


▶ 都府県酪農での乳用牛の増頭

空きスペースのある既存牛舎も活用した増頭



▶ 供用期間の延長（平均除籍産次*（全国））



資料: 乳用牛群検定全国協議会「乳用牛群能力検定成績」 (年度)

*平均除籍産次は、廃用時の平均産時数であり数字が大きいほうが供用期間が長いことになる。供用期間が長いと乳牛償却費は低減する。

▶ I C T等の活用

毎日の搾乳や繁殖管理について
労働負担の軽減、データに基づく経営改善



搾乳ロボット

(搾乳の労働負担を軽減)



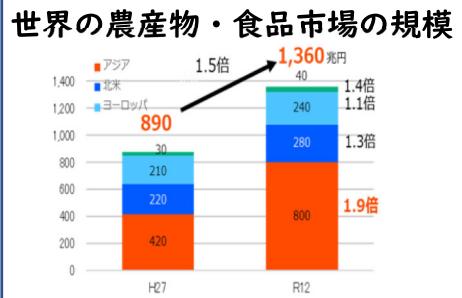
発情発見装置

(家畜人工授精の適期を把握)

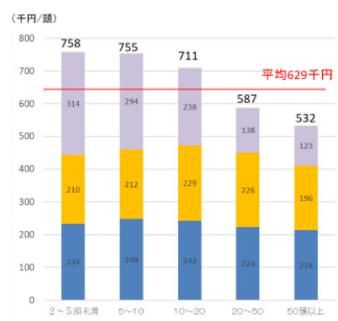
○ 状況変化と現状

- 牛肉の消費量は、焼肉やハンバーガー等の外食を中心に拡大していますが、国産牛肉は、牛肉全体の消費量の約1／3にとどまり、多くが輸入牛肉で賄われています。
- 8割の量販店が輸入牛肉の関税が削減される TPP11等経済連携協定発効後も、和牛を始めとする国産牛肉の販売を増加又は維持する意向を有しており、国産牛肉にも根強い需要があります。
- 今後、10年間でアジアの食肉市場の規模は約2倍に拡大する見込みで、牛肉輸出に追い風となります。
- 生産面では、高齢化等により小規模経営を中心に減少していますが、繁殖経営では、20頭規模以上になるとコストが下がり、収益性が向上しています。
- 肥育経営では、肥育に供する育成牛の導入費がコストの6割を占めています。

資料「肉類等の消費量」：農水省「食料需給表」
資料「世界の農産物・食品市場の規模」：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計結果について」



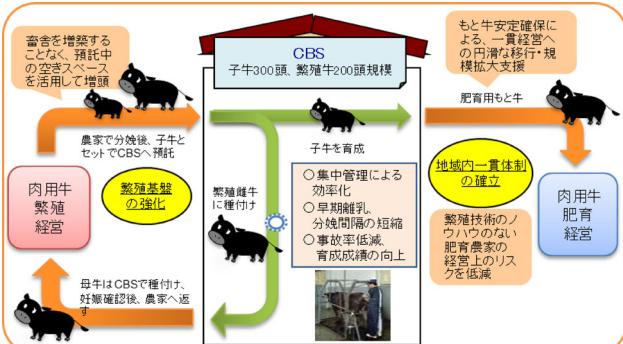
繁殖経営の生産コスト



○ ねらいと推進方向

「和牛の繁殖雌牛の増頭」、「和牛肉の生産量の増大」、「一層の輸出拡大」を目指します。

外部支援組織を活用した増頭



CBS（キャトルステーション）：繁殖経営で多くの時間を費やす、繁殖雌牛の分娩・種付けや子牛のは育・育成を集約的に行う組織。

地域全体での肉用牛増頭



ICT等の活用



コスト低減
(効果例)
分娩間隔が約2週間短縮
(平均432日から419日に短縮)

繁殖・肥育一貫化の推進



主なメリット	内 容
①肥育用素畜費の低減	子牛の市場価格よりも自家生産した生産費の方が安価で価格の変動が少ない
②牛のストレス軽減	移動や飼養環境変化によるストレスが少ない
③「飼い直し」が不要	市場で購入する過肥な牛の飼い直しがなく育成・肥育が効率化
④希望する系統の素牛生産が可能	種付する精液等を自ら選べるため、経営方針に適した系統を利用可能

放牧の推進



牛肉の輸出拡大

- 輸出先国の求める衛生基準に適合した食肉処理施設の認定の迅速化
- 和牛統一マークを活用したブランド価値向上等

輸出目標
(H30) 0.4万トン
→ (R12) 7.2万トン



○ 状況変化と現状

- 農業高校では、卒業後の就職者のうち5%しか農林業分野に就職しておらず、畜産業界で資質・能力のある人材の確保が課題です。
- CBS・CSやコントラクター・TMRセンターといった外部支援組織数は、着実に増加している一方で、労働力の確保や運営の安定化には課題があります。
- 酪農家に代わって搾乳や飼料給与などを行う酪農ヘルパーは特に家族経営にとって、酪農家の休日確保や傷病時の経営継続のためには不可欠な存在になっています。
- 労働力不足が深刻化する中、ICT等の活用が進むことが見込まれ、新たな技術等に対応した経営管理が必要です。また、女性や高齢者、障害者など多様な人材が活躍できる環境整備が必要です。

外部支援組織の状況

○ CBS・CS数（全国）

H28	H30
52	68

繁殖経営で多くの時間を費やす、繁殖雌牛の分娩・種付けや子牛の保健・育成を集約的に行う組織

○ コントラクター数

畜産経営等から、飼料作物の収穫作業等の農作業を受託する組織

	H15	H20	H25	H30
全国	317	522	581	826

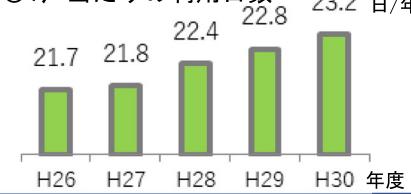
○ TMRセンター数

粗飼料、濃厚飼料、添加物等を混合し、牛が必要とする全ての栄養素をバランスよく含んだ飼料を調整し、畜産経営体の庭先まで配達する組織

	H15	H20	H25	H30
全国	32	85	110	143
うち北海道	7	35	51	78

酪農ヘルパーの利用状況

◎1戸当たりの利用日数



○ ねらいと推進方向

外部支援組織の新技術実装による作業効率化や他の組織との連携による運営面の改善、安定化の検討を進めます。

➤ 外部支援組織の新技術実装による作業の効率化



労働負担の軽減

➤ 酪農ヘルパーの要員確保・定着化



- 農業フェア等への出店、農業学校でのPR活動
- インターンシップの受け入れ
- 各種研修の実施による資質・技術の向上 等

➤ 他の組織との連携による運営改善

コントラクター
収穫期に作業が集中

公共牧場
通年預託により
年間を通じて作業あり



通年雇用を可能にし、労働力を確保

多様な人材の登用を進めます。

➤ ICT等経営高度化への対応



➤ 女性の活躍



➤ 農福連携

農業と福祉がつながって、日本を元気に！

➤ 高齢者の活躍



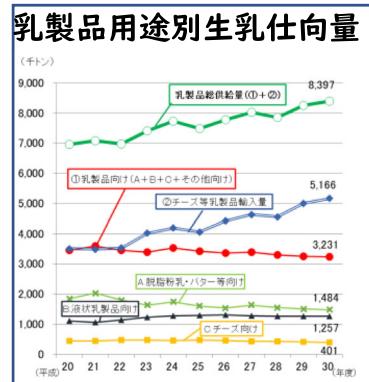
➤ 外国人材の登用



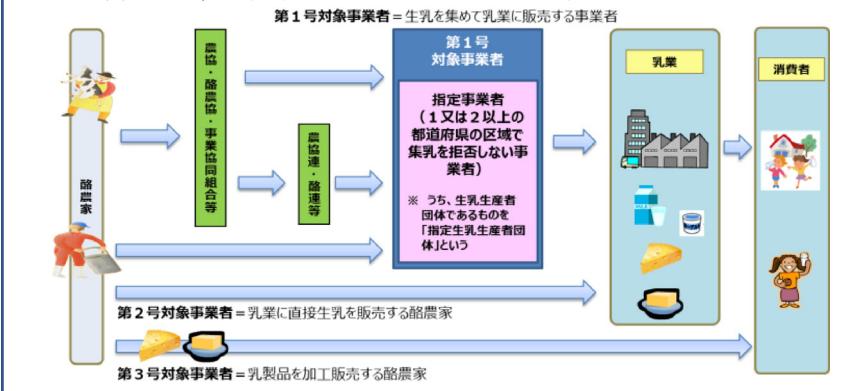
ノウフク

○ 状況変化と現状

- 国産生乳の供給が十分ではない中で、特に需要の高いチーズや生クリーム、バターを中心に国産品が不足しており、不足分については、輸入によって補っています。
- 近年多発する災害等の不測の事態により急激に需要の変動があっても生産基盤が損なわれることなく、需要に応じた供給ができるようにすることが必要です。
- 平成30年度からの新たな加工原料乳生産者補給金制度の下で、毎日生産される生乳を安定的に消費者に供給するため、最適な生乳流通体制を構築する必要があります。



改正畜産経営安定法における生乳流通

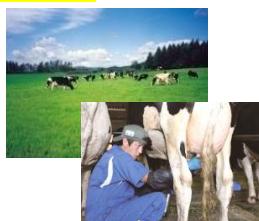


○ ねらいと推進方向

需要と多様な消費者ニーズに応じた生乳生産と牛乳・乳製品製造を図っていくためには、生乳生産から牛乳・乳製品製造販売までの各段階での取組が重要です。

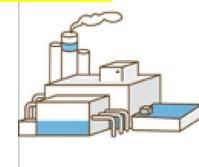
➤ 需要に応じた安定供給

◎生産者



高品質な生乳生産
持続的な経営展開

◎乳業者



乳製品製造に必要な
設備投資・商品開発
ニーズに即した牛乳・
乳製品の安定供給

◎生産者・乳業者

- 生産・需給環境を踏まえた配乳調整のあり方や
需要拡大方策の検討

◎国・関係団体

- 需給動向等の把握・分析、情報共有

◎国

- 各制度の適切な運用
- 生産者の競争力強化の取組の支援 等

➤ 最適な生乳流通体制の構築

◎指定事業者

- 価格交渉力の強化、集送乳コストの低減、
機動的な配乳調整等の機能の強化
- 複数年契約等の検討
- 生乳流通コストの低減に向けた組織の再編、
集送乳業務や生乳検査体制の集約等の流通体制の
合理化

◎酪農経営（第2・3号対象事業者）

- 制度を活用した付加価値を高めた牛乳・乳製品の
開発・製造販売による所得向上

◎国

- 酪農経営、乳業者、指定事業者を含む生乳
流通業者における契約・法令遵守の徹底
- 現場の意見を踏まえ、制度を必要に応じて
検証し適切かつ安定的に運用

年度途中での出荷先や出荷数量の一方的な変更（いわゆる「いいとこどり」）は、
制度の趣旨に反するものです。

○ 状況変化と現状

- 和牛肉については、家畜改良や飼養管理技術の改善による肉質向上の努力の結果、和牛の格付割合は右表のとおり、A4以上の割合は全体の8割超となっています。特にA5の割合が上昇しており、全体の約半分を占めています。

- 一方で、健康志向の高まりや、食味・食感の良さ、価格の高止まりを理由に、消費者は脂肪交雑の多い牛肉だけではなく、適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉も求める傾向があります。

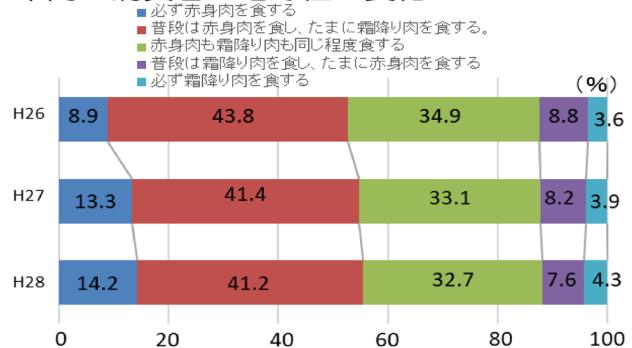
格付割合の変化

	H21年度	H31年度 (令和元年度)
和牛去勢A5	18.3%	46.7%
和牛去勢A4	35.6%	34.9%

→ 4等級以上の割合 54% → 82%

資料：公益社団法人日本食肉格付協会

牛肉の消費者の嗜好性の変化



資料：公益社団法人日本食肉消費総合センター「食肉に関する意識調査」

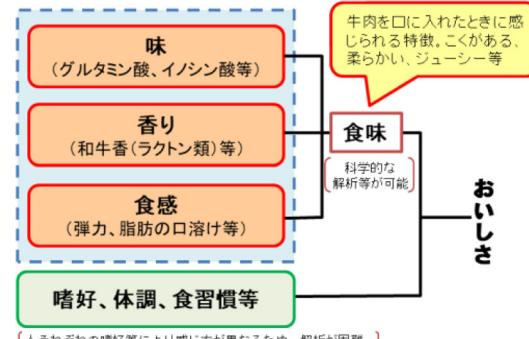
○ ねらいと推進方向

- 脂肪交雑のみならず、増体性や歩留まりなどの肉量、食味（オレイン酸など）に関する改良を進めます。
- 生産者の収益性を考慮した上で、脂肪交雑の多い牛肉に加えて、出荷月齢の早期化や繁殖雌牛の再肥育、交雑種の1産取り肥育などにより、適度な脂肪交雑で値頃感のある牛肉の供給も推進します。
- 交雑種や乳用種去勢の牛肉についても、需要に見合った生産を進めます。

○ オレイン酸などの食味に着目した改良



【牛肉の食味等に関する各要因】

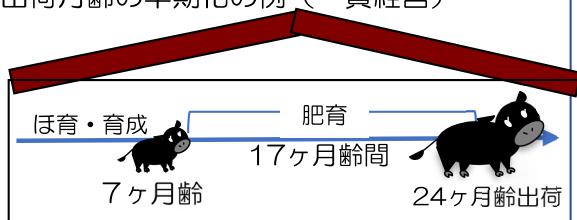


○ 家畜改良増殖目標（令和2年3月策定）

生産コストの低減や効率的な牛肉生産の観点及び脂肪交雑の多い牛肉のみならず、牛肉に対する消費者の多様なニーズの高まりに対応する観点から、脂肪交雑については現在の改良量を引き続き維持した上で、日齢枝肉重量のほか、歩留基準値、ロース芯面積など肉量に関する形質や食味に関連する不飽和脂肪酸などの向上に向けた種畜の選抜・利用を推進。

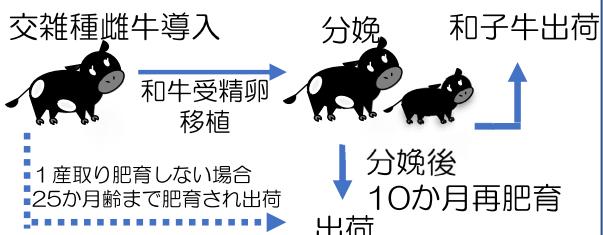
○ 多様な牛肉の生産

○ 出荷月齢の早期化の例（一貫経営）



1つの経営体では育・育成、肥育を行うことで通常よりも2ヶ月早く肥育開始。17ヶ月間肥育後出荷。格付は4等級程度。

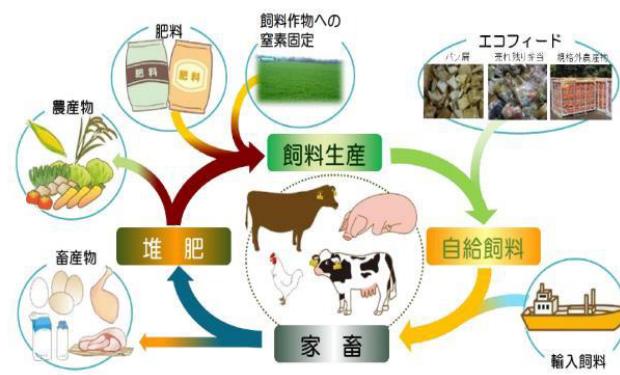
○ 交雑種1産取り肥育の例



3等級程度の適度な脂肪交雑の牛肉生産

○ 状況変化と現状

- 家畜排せつ物は、畜産経営の責任において適正に処理する必要があります。
- 適正な処理・利用を進めるに当たり、規模拡大に伴う処理量の増加や飼養形態の変化、環境関連の規制基準等の地域実情や防疫面、肥料取締法の改正を考慮した処理・利用を進めることが重要です。
- 処理施設の老朽化は、処理能力の低下や悪臭発生等の原因となるため、補修や更新は重要な課題です。
- まずは、畜産経営が自給飼料生産に活用し資源循環に努めた上で、耕種農家の利用を促進することが重要です。
- また、堆肥の発生量には地域的な偏在がある中、堆肥の広域流通の重要性が高まっています。



○ 耕地面積当たりの家畜排せつ物発生量 (窒素ベース)



※ 全国平均は、約100kg 窒素/ha



資料：畜産統計、耕地及び付面積統計(平成26年)等に基づき畜産振興課が作成。
注1)家畜排せつ物に含まれる窒素分を耕地面積で除した数字で比較している。
注2)畜舎内等での窒素揮散量を考慮した数値である。

○ ねらいと推進方向

堆肥舎や汚水処理施設の長寿命化や共同利用の処理施設の整備を推進するとともに、発電や熱等のエネルギー利用についても収益性、地域の送電インフラの状況を見極めた上で、検討します。

➤ 堆肥舎等の長寿命化

老朽化した堆肥舎の破損状況



老朽化した堆肥舎の補修



➤ 家畜排せつ物のエネルギー利用

メタン発酵処理施設でのエネルギー生産



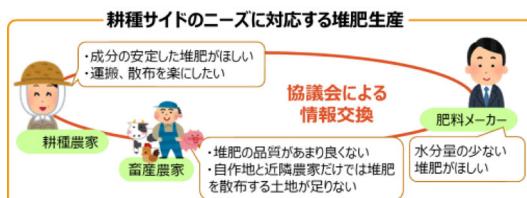
メタン発酵で得られる消化液の撒布



- 化学肥料と堆肥の配合が容易になったこととも踏まえ、肥料メーカー等との連携の下、堆肥のペレット化等を推進し、広域流通による堆肥利用を促進します。
- 臭気や排水に係る環境規制に対応するための施設や機械の整備を推進します。

➤ 堆肥等の利用促進

- ・自給飼料生産を推進し、経営内の資源循環、地域の耕種農家と連携した地域内の資源循環を促進。
- ・さらに、耕種農家の利用しやすい堆肥づくり（化学肥料との混合、ペレット化など）を推進し、広域流通を促進。



➤ 環境規制への対応



ハニカムフィルターによる効果的な脱臭

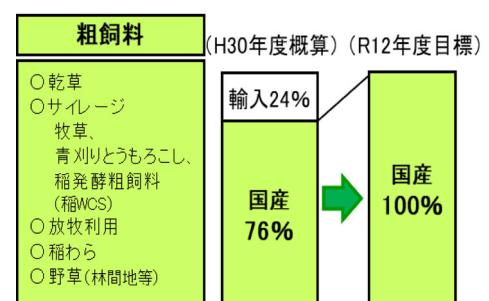
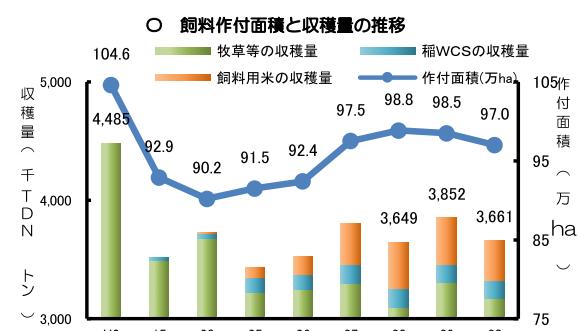
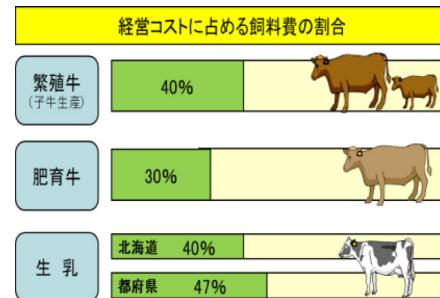


外付け型膜分離装置による高度な浄化処理

装置の中空糸膜の束

○ 状況変化と現状

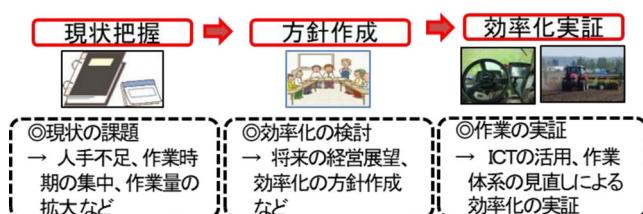
- 酪農・肉用牛の生産基盤を強化するためには、生産コストの多くを占める飼料費の削減や資源循環の観点から自給飼料生産は重要です。
- 一方で、自給飼料の生産・調製は負担がかかる作業となっており、自給飼料の増産が進まない要因の一つとなっております。
- また、気候変動に伴い、飼料の安定した確保も課題となっております。
- このほか、離農農家の増加に伴い増える条件不利な水田等の有効活用も課題となっており、放牧の導入による景観保全や鳥獣害の防止が期待されます。



○ ねらいと推進方向

- 優良品種の普及、大型機械による効率的な飼料生産を可能とする草地整備、コントラクターやTMRセンターの活用を進めます。
- 気象リスクに対応するため、収穫適期が異なる複数の草種の導入等を推進します。
- 放牧に対する理解醸成に努め、放牧技術の普及・高度化や人材育成を推進するとともに、公共牧場の預託機能を強化します。

➢ 飼料生産組織の高度化



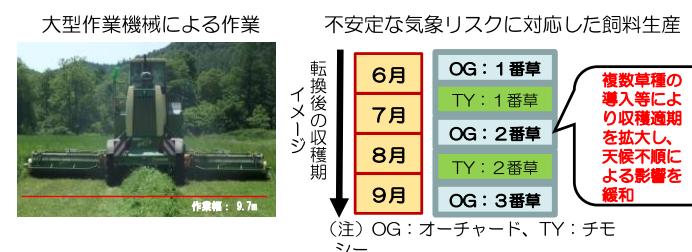
目指す姿

1. ICTの活用によるデータの蓄積及び活用
 - 更なる効率化の検討
 - 作業計画の最適化
 - 効率化手法の確立 など

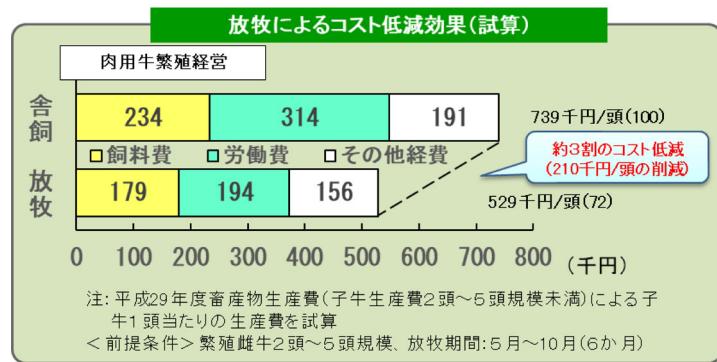


2. 隘路となる作業の効率化
 - 労働力の有効活用
 - 面積増への対応 など

➢ 良質粗飼料の生産、気象リスクへの対応

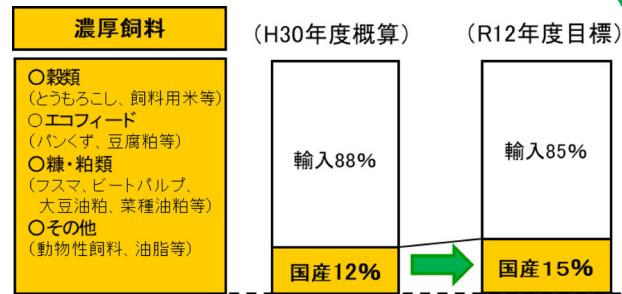


➢ 条件不利な水田等を活用した放牧の推進



○ 状況変化と現状

- 世界的な穀物需給の逼迫等により、畜産物の生産コストが押し上げられるおそれがあります。
- 輸入飼料への過度な依存から脱却し、国産飼料に立脚した畜産への転換を推進します。
- 輸入に依存するとうもろこしの代替となる飼料用米の利用拡大に当たり、安定的な供給が重要となります。



○ 飼料用米の作付面積(ha)

H26	H27	H28	H29	H30
33,881	79,766	91,169	91,510	79,535

資料：農林水産省「新規需要米の都道府県別の取組計画認定状況」

- また、近年、同じく輸入とうもろこしの代替として子実用とうもろこしの生産にも関心が高まっています。
- 濃厚飼料の価格を下げるためにも効率的な配合飼料生産が課題となっております。

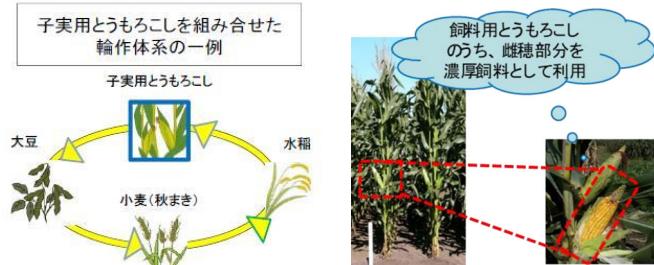
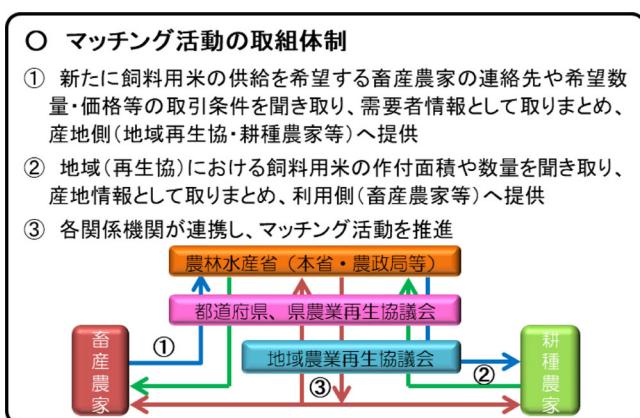


○ ねらいと推進方向

- 飼料用米については、多収品種の利用、コスト削減、複数年契約による安定生産・供給とともに、給餌された畜産物のブランド化を推進します。
- 子実用とうもろこしの生産・利用体系の構築を目指します。
- エコフィードの安定的な原料調達と安全性の確保を目指します。

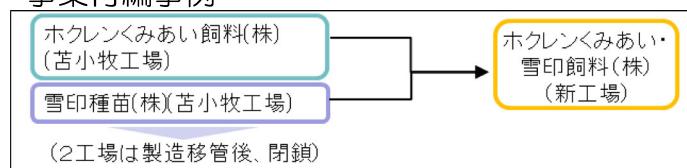
▶ 飼料用米・子実用とうもろこしの生産

▶ エコフィードの活用



▶ 「農業競争力強化支援法」等に基づく良質かつ低廉な農業資材の供給

事業再編事例



○ 状況変化と現状

《災害に強い畜産経営の確立》

- 近年、多発する地震、台風や大雨等の大規模災害とそれに伴う大規模停電は酪農・肉用牛の生産、畜産物の加工・流通に大きな影響を与えています。
- 災害への備えは酪農・肉用牛生産の持続的な発展にとって重要です。

地震により倒壊した畜舎



《家畜衛生対策の充実・強化》

- 近隣諸国で口蹄疫等の伝播力の極めて強い疾病が、続的に発生しており、我が国に侵入するリスクが極めて高い状況です。
- 家畜疾病を相手国から「持ち出させない」、「持ち込ませない」ための水際検疫と「農場に入れない」国内防疫が重要です。

アジア地域における口蹄疫の発生状況

■ 口蹄疫の発生がない国 (1950年から2018年までに、OIEに発生の報告があった国。主に平野一帯による)



2019年2月25日現在

○ ねらいと推進方向

- 災害への備えは、各経営の責務であり、非常用電源の整備や飼料の備蓄、家畜共済や保険への加入等の備えが重要です。
- 地域で、非常用電源の融通等の防災計画を検討することも重要です。
- 国等は飼料穀物の備蓄への支援や畜産施設での非常用電源の導入を促進します。
- 発災時には速やかな被害情報の収集等を通じて、早期の経営再開を図ります。

➤ 災害への備えの具体例

- 防災ハザードマップを確認し、災害の可能性を予め把握。
- 家畜の避難先や避難経路を予め検討。また、緊急連絡先（役場、農協、家保など）を確認。
- 浸水や停電に備え、発電機や排水ポンプ等の準備。
- 飼料や燃料は、少なくとも1週間以上を在庫として持つ。
- 飲水についても貯留タンクの設置やくみ上げポンプなどの準備。
- 飼料作物を作付ける際は、早晚性の異なる品種を組み合わせるなどにより、作期を分散化。
- とうもろこしやソルガム等長大作物については、耐倒伏性も考慮して選定し、栽植密度を上げすぎないよう注意。



（資料：台風等災害発生時の家畜飼養の継続に向けた指導の徹底について（平成29年7月14日付け29生畜第472号）及び台風等自然災害に備えた飼料作物の生産技術の指導の徹底について（平成29年10月30日付け29生畜第772号）からの引用）

- 水際防疫について、国は、関係省庁・機関と連携した広報の実施、靴底消毒や手荷物検査の強化、違法な肉製品の持込みへの検査の強化などを図ります。
- 国内防疫について、国、都道府県、市町村、生産者それぞれの役割に応じた対応をとりましょう。

➤ 国内防疫の役割分担

○ 国

- ・ 防疫指針、飼養衛生管理指導指針の策定・改定
- ・ 都道府県における予防措置の実施状況及び発生時の措置への準備状況の把握等

○ 都道府県

- ・ 飼養衛生管理指導計画の策定
- ・ 飼養衛生管理基準の遵守指導
- ・ 発生時の円滑・迅速な防疫措置のための準備等

○ 市町村

- ・ 飼養衛生管理基準の遵守指導への協力
- ・ 発生時の通行制限、防疫措置への人的支援、焼却施設や埋却地が不足する場合の代替用地の確保等

○ 生産者

- ・ 飼養衛生管理の責任者の選定や講習会への参加
- ・ 飼養衛生管理基準の遵守徹底
- ・ 異状確認時の早期通報等

○ 状況変化と現状

- 持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、生産性を向上し経営を強くするとともに、食品安全、家畜衛生、家畜排せつ物処理、労働環境、アニマルウェルフェアなどの面で社会に受け入れられる、持続的な経営を目指す必要があります。
- GAPや農場段階でのHACCPの実施は、生産性の向上、従業員等の意識の向上等につながる上、持続可能で付加価値の高い畜産物生産に資するものです。
- 畜産物の安全確保は、消費者の信頼確保につながります。「後始末より未然防止」を基本に、畜産物や家畜の飼養に必要な飼料や動物医薬品の製造・加工の各段階で安全確保に取り組むことが重要です。
- 酪農・肉用牛生産が持つ役割を消費者に理解してもらうことが重要です。

【酪農・肉用牛生産の役割】



○ ねらいと推進方向

- GAPやHACCPの実施とJGAP、農場HACCP等の認証取得を一層推進します。
- 家畜排せつ物の適正管理と利用による資源循環の取組を推進します。
- 放牧は、省力化やアニマルウェルフェア等にも資する取組であり一層推進します。

➤ GAPの取組



➤ 循環型の畜産



➤ 放牧の推進



- 飼料・動物用医薬品等の安全確保に取り組み、積極的な情報発信に取り組みます。
- 地域の畜産関係者が一体となって、体験活動、情報発信や情報交流など生産現場や畜産物への理解醸成の取組を促進します。



飼料等の適正製造規範ガイドライン
のガイドブック

酪農教育ファームの実施

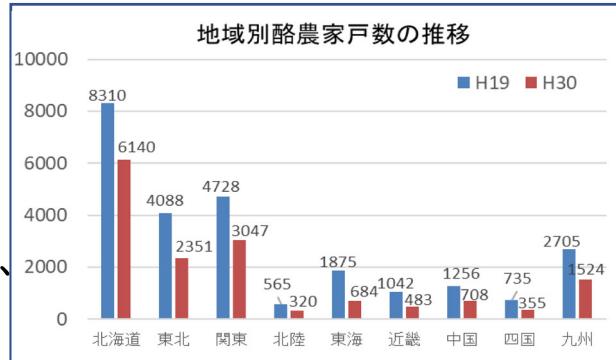


牛乳の風味変化を体験できるキット



○ 状況変化と現状

- 酪農経営の所得を確保するためには、生乳流通の合理化に取り組むことが重要です。
- 特に近年は、燃油価格の高騰、運転手不足等のほか、酪農経営の点在化や乳業の再編に伴い、輸送距離は伸びる傾向にあり、集送乳コストの低減は重要な課題です。
- 中小乳業では、一般に商品開発力が弱く、稼働率が低い等の要因から収益性が低い経営が見られます。
- 乳業工場の老朽化が進む中、効率的で高度な衛生管理水準を備えた設備への投資や、チーズなどの需要のある乳製品の製造体制の強化が必要です。



飲用牛乳工場の稼働率の推移

	平成25年	平成30年
全体	54.7%	59.9%
大手3社(子会社含む)	62.8%	59.7%
稼働率30%未満	4工場/44工場	5工場/37工場
大手3社以外	50.7%	60.0%
稼働率30%未満	55工場/169工場	48工場/160工場

稼働率は、施設洗浄時間を除き1日6時間を100%として計算。

○ ねらいと推進方向

- 輸送コストの増加、酪農経営や乳業工場の点在化等に適切に対応し、**集送乳経費の軽減**に努めます。
- 従来からの枠組みを超えた効率的な集送乳路線の構築やクーラーステーションの再編整備、指定事業者を中心とした組織の再編整備による業務の集約・一元化等を促進します。
- 高度な衛生管理等による安全・品質確保、**工場の稼働率の向上**等を図る上で、**飲用工場や中小乳業の再編合理化**を促進します。
- 需要のある乳製品製造設備への転換等機能強化を推進します。

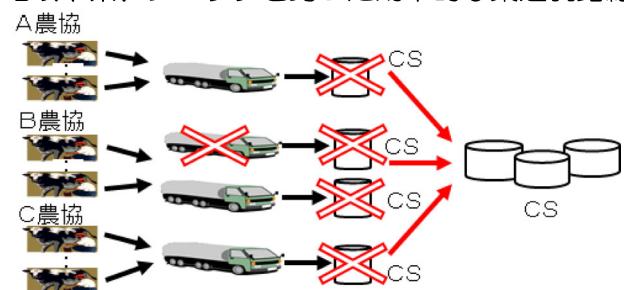
➤ 集送乳等経費・稼働率・工場数の目標

集送乳等経費の目標	目標(R12年度)	
集送乳等経費	現行水準	
稼働率の目標	現状(H30年度)	目標(R12年度)
飲用牛乳工場	59.9%	現状から
乳製品工場	72.6%	1割上昇
工場数の目標	現状(H30年度)	目標(R12年度)
飲用牛乳工場数	196	現状の8~9割
乳製品工場数	40	—

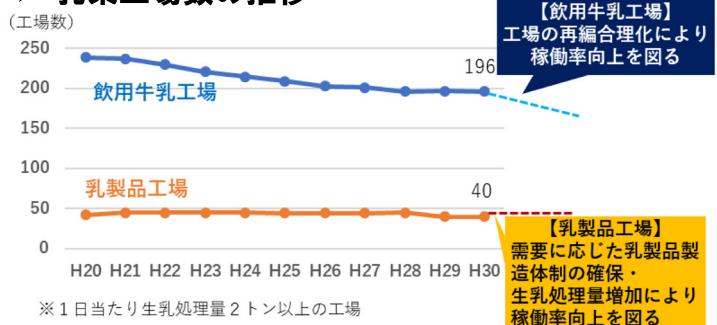
※稼働率・工場数の目標は、1日当たり生乳処理量2トン以上の工場

➤ 生乳流通合理化のイメージ

地域や県、ブロックを跨った効率的な集送乳路線



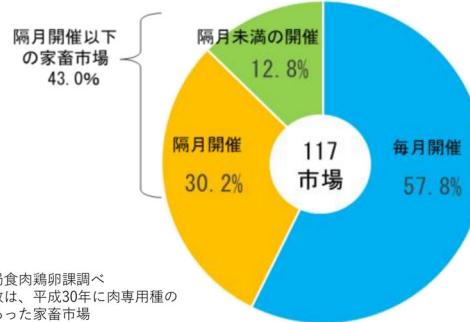
➤ 乳業工場数の推移



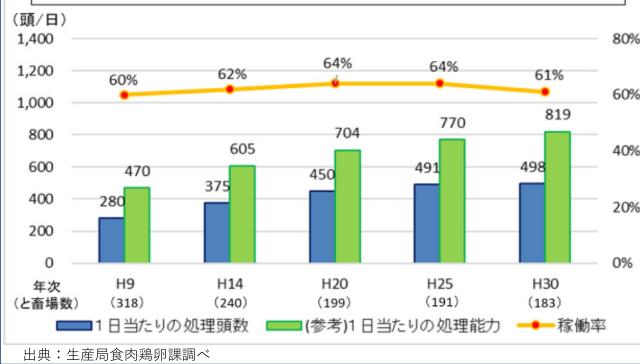
○ 状況変化と現状

- 家畜市場は、肉用牛の公正な取引と適正な価格形成の役割を有しています。
- 近年、出荷頭数の減少に伴い開催日数が減少しており、出荷適期を逃す、購買者が集まりづらくなっている等の課題に直面している家畜市場も見られます。
今後は、受精卵由来の肉用子牛の増頭により取引頭数の増加が見込まれます。
- 食肉処理施設は、生産者と消費者の結節点として高品質な食肉を安定的に供給していく役割を有しています。
- 近年、稼働率の低迷、施設の老朽化、労働力不足という課題に直面しています。
また、消費者からは生産者の顔が見える商品づくりが求められています。

家畜市場の開催頻度の状況



食肉処理施設の稼働率及び1日当たりの処理頭数等の推移



○ ねらいと推進方向

家畜市場では、地域の実情を踏まえ、再編・整備を推進し、受精卵移植由来の肉用子牛を含めた取引頭数の増加、年間を通じた市場開催、施設の機能向上・決済機能の迅速化等を図ります。



食肉処理施設では、生産者・食肉処理施設・食肉流通事業者の3者によるコンソーシアムの下、再編合理化を促進し、施設の稼働率の向上、高度な衛生水準の確保、処理・加工の自動化、と畜から精肉加工までの一貫製造体制の構築を図り、国産食肉の生産・流通体制を強化を図ります。



○ 食肉処理施設の稼働率の目標

現状 (H30年度)	目標 (R12年度)
61%	70～90%以上